

○取組の経緯

- ・ **2014年4月1日** 「障害のある人もない人も安心して安全に暮らせる条例」施行 第**12**条に防災に関する合理的配慮を謳う。（作業部会を設置、別府市と障がい当事者等関係者が協議して作業を進めた）
- ・ **2015年10月**、個別支援計画作成を推進するために、別府市長と一般社団法人 福祉フォーラムin別府・速見実行委員会（以下、福祉フォーラム）との話し合いで、専門員を配置した。
- ・ **2016年1月**、個別支援計画作成のために障がい当事者にモデルをお願いし、彼の環境調査、居住地調査等を行う。国立障害者リハビリテーションセンター研究所の「自分でつくる安心防災帳」を使用する。
- ・ **2016年4月**より、福祉フォーラムと協働で「障がい者のインクルーシブ防災」事業を行う（日本財団より福祉フォーラムが**3**年間の助成金を取得）
アドバイザー：①同志社大学教授 立木茂雄氏 ②IIHOE代表 川北秀人氏
講師：NPO法人さくらネット代表 石井布紀子氏
映像作成：ディレクター 迫田朋子氏 カメラマン 並木大典氏
検討委員会：福祉フォーラム委員・障がい当事者、自治会役員、別府大学教授、弁護士など
庁内委員・防災危機管理課、高齢者福祉課、障害福祉課、健康づくり推進課、ひと・くらし支援課
福祉政策課、子育て支援課、自治振興課、文化国際課、スポーツ健康課、社会教育課、総合政策課
- ・ **2016年4月16日** 熊本地震 別府市震度**6**弱 最大避難者数**5,691**人、避難者数（延べ）**12,167**人
軽傷**7**人、全壊**4**棟、大規模半壊**3**棟、半壊**67**棟、一部損壊**5,078**棟（平成**28**年熊本地震の記録より）
- ・ **2016年6月** 相談支援専門員（基幹センターの担当者）に個別支援計画作成の必要性を説明、個別支援計画の様式作成を依頼する。

- ・ **2016年7月** 自治会長や民生委員等に個別支援計画作成の必要性を説明、今後の計画説明などを行う。
- ・ **2016年8月** 古市町自治会役員に対して、個別支援計画作成の必要性の説明とともに、協働への協力をお願いする。熊本地震後、自治会の行事が出来ていないため、地域には**12月**から入ると言われる。
- ・ **2016年12月～古市町の避難行動要支援者名簿掲載者50名（同意有）** 宅に訪問し、当事者や家族に個別支援計画作成の必要性の説明や訓練参加を促す。自治会役員にも理解協力を得るため何度も説明する。
- ・ 北部地域包括支援センター訪問、個別支援計画作成の説明、協働や訓練参加のお願いに出向く。
- ・ **2017年1月15日** 別府市古市町にて、障がい者との避難訓練を開催する（**110名参加**）避難行動要支援者（以下、要支援者）**22名参加**。それぞれの要支援者には記録者を配置し、訓練の状況報告をお願いする。（支援内容、移動にかかった時間、困りごとやその時の対応など、記録はまとめて自治会へ）
- ・ **2017年度は**、個別支援計画を相談支援専門員とともに作成し、地域住民との調整会議を経て訓練を開催する（約**200名参加**）要支援者**11名参加**。古市町住民は、要支援者**3名**について支援を行う。
- ・ **2018年度は**、障がい者との訓練を南地区へ拡大。避難訓練開催（約**250名参加**、障がい者**6名参加**）古市町を含む亀川地区にて個別支援計画作成内容を避難所への対応にも広げる。亀川地区避難所運営訓練開催（約**500名参加**）亀川地区にて境川地区役員が学び、境川地区避難所運営訓練開催（約**300名参加**）
- ・ **2019年度からは**、別府市単独事業として福祉フォーラムに委託し協働。緑丘地区にて避難所運営訓練開催（約**180参加**）この時、医療的ケア児・者の支援について考える企画（トレーラーハウス、モバイルファーマシー、電気自動車等参加）も行う。南地区避難行動要支援者**12名**に対して、浜脇地域包括支援センター計画作成**3名**。相談支援専門員計画作成**4名**。ただし、訓練はコロナ感染症拡大のため延期。

- ・ **2021年度は、医療的ケア児・者についての現状把握と支援体制構築のため、別府市インクルーシブ防災事業として内閣府モデル事業「難病患者等の医療的ケアを要する方」の個別支援計画作成に取組む。**
 庁内メンバー：防災危機管理課・高齢者福祉課・障害福祉課・健康推進課・介護保険課
 大分県庁メンバー：大分県福祉保健企画課・障害福祉課・防災対策企画課・東部保健所
- ・ **2021年4月** 相談支援事業所、地域包括支援センター、居宅介護支援センターへ優先順位を決めるためのアセスメントシート記入依頼。
- ・ **2021年8月～** 医療的ケア児・者の把握や支援体制構築のためのネットワーク会議を開催（5回）
 ネットワーク会議メンバー：一般社団法人別府市薬剤師会、独立行政法人国立病院機構 西別府病院 別府市医師会訪問看護ステーション、江藤酸素株式会社、医ケアコーディネーター、医ケア児保護者
- ・ **2021年9月** 大分県内福祉専門職を対象に災害時ケアプラン作成研修会開催（大分県社会福祉協議会と協働）
- ・ **2021年11月** 福祉施設等責任者へ個別支援計画作成の説明、協力依頼のための**WEB勉強会**を開催
 コーディネーター：跡見学園女子大学教授 鍵屋一氏 講師：同志社大学教授 立木茂雄氏
 国土交通省：浦山洋一室長（水防企画室）厚生労働省：登内晋司氏（老健局）内閣府：重永将志参事官（避難生活担当）
- ・ **2021年12月** 別府市内訪問看護ステーションへアセスメントシート記入依頼（月定例会議にて説明）
- ・ **2021年12月** 医療的ケア者に個別支援計画作成の説明を行う（筋ジストロフィー患者、電動車いす使用、呼吸器装着、**10歳**で入院、**34年間**の病院生活を経て地域生活へ移行）**2022年1月**に計画作成を、**2月**には避難所運営訓練で計画内容を検証予定だったが、コロナ感染症感染拡大によりすべて延期になる。
- ・ **2022年3月16日** 医療的ケア者個別計画作成予定（ベッドから車いす移乗等、生活状況も取材予定）

○作成に向けた決意

・医療的ケア児・者の防災は、これまで取組が進んでいなかった。このため、個別計画の作成という目標を掲げて当事者・家族と直接つながり、関係者のネットワークをつくって、直接意見交換しながら取組んでいくことで、対象者の把握方法、支援方法を確立して、避難や避難生活の安全を確保するという決意で臨んだ。勿論、日常生活を含め、地域住民とのつながりづくりも視野に入れている。

○個別避難計画を作成する取組を通じた変化

・取り組みを行った地域住民が企画する避難訓練の内容が具体的なものになってきた。
・取り組みを知った他の地域での防災訓練に要支援者とともに計画が出てくるようになった。
・地域包括支援センターや居宅介護支援センター、相談支援専門員からの研修依頼が入るようになる。
・庁内での担当者レベルの協議が頻繁に行われるようになった。各課が地域を対象に行っている事業を洗い出し、具体的な内容を共有し、個別支援計画を作成するための事業も含め、体制整備について協議する。その時に大切なのは、地域づくりと人づくり、地域共生社会の実現を意識する。

○個別計画を作成して良かったという声

・要支援者 ①避難所に自分で行けることが分かって良かった（高齢者）②準備していれば、支援者になれることがわかって良かった（精神障害者）③地域の方に知ってもらえて良かった（車いす利用）④地域の方が気軽に声をかけてくれるようになって嬉しかった（視覚障がい者）

・自治会長、役員 ①具体的にどのような支援が必要なのかわかって良かった②訓練に参加した障がい者がその後地域で開催される会議やイベントに積極的に参加してくれるようになった③障がい者と顔見知りになり、道で会った時に挨拶や会話が出来るようになった④地域で命を守るために、大切なことだと思った⑤これまであまり自治会の活動に参加しなかった地域住民が参加するようになった

・福祉専門職 ①要支援者が災害時や日常の地域とのかかわりについて、どのように思っているのか知ることが出来て良かった②地域の方と顔見知りになれて良かった③日常の活動の時に危険な所など確認するようになった

・別府市職員 多様な団体の方々と顔の見える関係ができた。

○取り組みの重点

- ・医療的ケア児・者の支援等に係る医療関係組織や病院、企業等の担当者とネットワーク会議を開催し、情報把握や協議を行いながら、関係性（信頼関係）の構築を図る。
- ・病院から在宅へ移行する際に情報把握が出来る仕組みを構築する。（現在取組中）
- ・多様な支援者の確認（医療従事者や専門職、企業など）、スムーズな連携をとるためのネットワーク構築（現在取組中）

○大切にしたこと

- ・個別支援を行うためには、地域づくりや関係者との信頼関係構築を丁寧に行わなければならないということ。また、それを庁内担当者に理解してもらうこと。
- ・要支援者（高齢者や障がい者等）や家族、福祉専門職、地域住民の声を聴き、寄り添いながら進めていくこと。
- ・多様な団体、組織に声をかけ、協働して行うこと。
- ・庁内の関係各課担当者とは、協議し、ともに考え、情報を共有すること（個別計画作成が目的ではなく、個別計画は市民の命と暮らしを守るために必要だということ）
- ・福祉フォーラムとともに、個別計画を作成することだけでなく、障がい者の安心ネットワーク構築や福祉施設等のBCP作成などの研修も行い、環境整備を同時に行っていくこと。

○令和3年度末時点における課題

- ・庁内で、各課を超えての協働や仕組みづくりには時間がかかる。
- ・優先順位の高い方の個別避難計画を、5年程度で作成するための体制づくりに苦慮している。
- ・福祉専門職の日常の業務量から計画作成への参画が容易ではない。

○令和3年度末時点で事業が進まなかった理由

(課題分析出来るような事業展開が出来ていない)

- ・コロナ感染症感染拡大で思うように個別計画作成、調整会議や訓練等を行うことが出来なかった。
- ・医療従事者とのネットワーク構築を試みようとしたが、コロナ感染症対応に尽力されている現状から無理だと判断した。

○今後の対応の方向性

- ・別府市インクルーシブ防災事業のなかで継続して行う。
個別計画作成は市役所中心で展開
研修会やBCP作成、障がい者の安心ネットワークなどは、福祉フォーラムに委託し、協働して進めていく。

災害時ケアプラン作成ステップ

